

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 23 日現在

機関番号：14301

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2012～2015

課題番号：24652147

研究課題名(和文)近代タイ・中国経済関係に関する基礎研究 無朝貢・無条約下の貿易問題

研究課題名(英文)Sino-Siamese Economic Relations without Tributes or Treaties

研究代表者

小泉 順子(Koizumi, Junko)

京都大学・東南アジア研究所・教授

研究者番号：70234672

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、シヤムから清朝に派遣された最後の朝貢使節が帰国した1854年以降、20世紀初頭に至る約半世紀の間に、無朝貢・無条約という条件下において、タイ(シヤム)＝中国経済関係がいかに運営されていたかを、タイ側の史料を軸にして、関連する中国側および欧米側の史料を照らし合わせつつ検討した。検討を通して、西洋との条約関係を軸に西洋側の史料を以って検討されてきた既存のタイ経済史研究に対する中国という視角からの見直しや、従来中国側の史料を以って検討されてきた朝貢貿易研究に対するタイ史料からの再考を試みた。

研究成果の概要(英文)：This research project explores the development of economic relations between Siam and China from the mid-19th to early 20th centuries when both countries had no formal diplomatic relations. It does this by focusing on how both countries managed and regulated the growing flows of goods and people between them without any formal institutional arrangements or channels for negotiation. Many issues were raised already from the 1870s. Siam, while maintaining its stance that no diplomatic representatives from China would be necessary, sometimes resorted to negotiations with Western powers and even international organizations to cope with the issues between China and Siam.

研究分野：東洋史

キーワード：シヤム 中国 経済関係

1. 研究開始当初の背景

シャム(1939年以降、正式な国名はタイ)は、朝貢体制の下で培われた中国との密接な歴史的関係を背景にして多数の中国人移民人口を抱え、一説には300万とも推計されたその規模は、1950年に戦後初めて東南アジア諸国における華僑調査を実施したウィリアム・スキナーをして「東南アジア最大」と言わしめるほどであった。

しかしいわゆる近代におけるシャム=中国関係をみれば、1852年に四世王モンクットにより派遣された朝貢使節が北京からの帰路太平天国軍に襲われて死傷者をだしながら1854年に帰国して以来、一世紀にわたり、いわば「無朝貢・無条約」という状況が続いた。しかしながらこの間においても、1880年代半ばまでは朝貢再開を、そしてそれ以降は条約締結をめぐって、両者の交渉は断続的に続けられる一方、シャムからのコメの輸出やシャムへの移民の増加など、両国間の密接な経済的関係は維持された。だが「無朝貢・無条約」という条件に着目し、その経済関係に対する含意を検討した研究は管見の限り見いだせなかった。

例えば、サラシン・ウィーラポーンに代表される朝貢貿易研究は、考察時期が朝貢関係終焉(中断)までに限定され、その後両国間の貿易や経済活動がいかなる形でなされたかは検討の外におかれた。他方、ジェイムズ・イングラムを嚆矢とする19世紀後半から20世紀のシャム経済に関する研究は、1855年以降次々と締結された欧米諸国との不平等条約問題や、コメ、チーク、錫などの一次産品輸出や綿製品など工業製品の輸入、それにとまなう国内産業や、土地所有制度、国家財政などの変容を主たる検討課題とした。そのため、いわゆる外交関係なき一世紀の間、両国間の経済的関係の実態や、派生した諸問題に双方がいかに対応したかという問題は、未検討のまま残されていた。

2. 研究の目的

本研究は、清朝への最後の朝貢使節が帰国した1854年から20世紀初頭に至る約半世紀間のタイ(シャム)と中国との経済関係について検討することを目的とした。特に「無朝貢・無条約」という正規の外交関係なき条件に着目しつつ、両国間の経済的関係がいかに維持されてきたのか、その実態、および貿易や移民の拡大にとまなう派生した諸問題に対する対応を、タイ側の

史料を軸に、中国側、イギリス側の史料を照らしあわせつつ、明らかにすることを目的とした。

この検討を通して、公式な国家間関係に依拠しない経済関係の実態を明らかにするとともに、これまで欧米との条約関係を軸に、英仏など西洋側の史料から検討されてきたタイ近代史研究に対する中国を軸にした見直し、中国側の史料を以て検討されてきた朝貢貿易論および海関研究に対するタイ側史料からの見直し、イギリスを中心とする植民地宗主国の史料に依拠してきた既存の貿易研究に対するタイ側史料からの再検討を、相互に関連づけながら進めることをめざした。

3. 研究の方法

当該時期におけるシャムの対中国経済関係に関する先行研究を整理・再検討しつつ、関連各地のアーカイブ史料を収集・分析することを基本とした。

史料調査では、タイ国立公文書館およびタイ国立図書館に所蔵されるシャム側の公文書史料を中心にして、他の関連諸国等の関連史料も検討した。シャム側の史料については、貿易統計、関税、領事報告などの基礎史料の収集に努めた。またシャムの財政は、入札により選定される徴税請負人がアヘンや酒などの専売権や賭博場の独占的事業と引き換えに収める税が重要な財源となっており、その体制が関税徴収制度等ともリンクしていたことから、徴税請負人制度など、財務関係の公文書史料も収集した。さらに国家間の制度的な関係の外におかれ、史料となる記録を作成する国家の制度からこぼれ落ちる領域を検討するため、統計のみならず、商業活動一般に関わる史料、秘密結社やビジネスをめぐるトラブルなどに関する裁判史料など、シャムにおける中国人の社会経済活動をさまざまな側面から描き出す多様な史料を幅広く検討するよう努めた。

加えてシャムの対中国貿易を主に担ったのがイギリス系の企業であり、シャムの対中貿易が英領シンガポール、ペナン、香港を経由していたことから、シャムと中国との経済的関係の結節点を成していたこれら英領諸地域に関わるシャム側の外交・貿易等の史料と、イギリス公文書史料などを収集した。

4. 研究成果

1854年以降朝貢を中断したシャムは、その後1880年代中葉からは中国との条約締

結を回避し続け、その方針は 1930 年代に至っても維持されたことが確認される。例えば、1932 年 9 月から 200 元以上の中国向け輸出品に領事館発給の領事査証インヴォイスの添付が義務付けられた際には、結局コマーシャルコミッショナーを設置してバンコク在住の華人を任命するに至ったが、このときの経緯をみると、当時シャムの中国向け輸出はほとんど香港を経由していたものの、上海や汕頭、海南島経由で米やチークなどが輸出されていたために何らかの措置の必要性は認識されていたこと、しかしながら「コンシューラー」はもとより「(コマーシャル) アタシェ」となど「外交官」に相当する言葉の使用は容認できないというシャム政府の姿勢は一貫していたことがみてとれる。

その一方で、ときには中国からの安価な輸入品が問題になり、なんらかの条約的な措置が必要であることも認識されていたことも確認することができる。

この問題が認識されたもっとも早い事例の一つが、1870 年代から急増した中国酒の輸入販売であった。輸入酒の問題はすでに 1860 年代から顕在化しつつあったが、この時期、特に安価な輸入中国酒の販売によって、シャム国内の徴税請負人による酒の販売が減少し、これを阻止するため、徴税請負人による輸入酒の差し押さえが相次ぎ、輸入酒販売者と徴税請負人との間に裁判沙汰や暴力事件がしばしば発生した。

しかしバウリング条約をはじめとする欧米との条約には酒について特に規定がなく、また条約国ではなく条約未締結国で生産された商品は当初条約外におかれると考えられたため、対応が困難な事態となった。さらにポルトガルをはじめとする欧米諸国は、輸入中国酒を販売する中国人に保護民や臣民のステータスを積極的に与え、シャムの裁判権の行使を制約したり、シャム政府に対して強硬な姿勢で輸入酒の販売に有利となる対応を迫った。徴税請負人の酒の販売減少により徴税請負権の返却や請負金の滞納が生じ、財政にも深刻な影響を与えることとなったため、シャム政府も看過できない問題となり、結局 1880 年代中葉に欧米条約国と個別に条約改正交渉を行うこととなった。その結果、ライセンス制度が導入されたが、問題の根本的解決には至らなかった。

こうした状況を背景にして、その後 1890 年代末、英仏(アジア系)臣民・保護民に対する裁判権回復と国境制定をめぐる条約改正交渉の中で、無条約国である中国からの輸入品に対する関税自主権回復を主張すべきであるという意見が、交渉にあた

っていたシャム側の外務官僚から示されている。このことは、19 世紀後半以降のシャムの対外貿易について、主に、米、錫、チークに代表される一次産品の輸出の増大と綿製品など工業製品の輸入が関心を集めてきたことに対して、中国という要素が看過できないことを改めて示すと同時に、密輸や徴税請負といった領域も含めて、幅広く検討する必要性を示唆しており、注目される。

また朝貢・条約関係がないなかで、実際には地方も含めて中国人商人等が円滑な経済関係の維持と政治的対立の回避にも役割を果たし、時には「外交」にも関与していたことがうかがわれる。たとえば、20 世紀初頭にシャム南部、マレー半島地域において徴税請負人として富を蓄え、海運や錫鉱山開発など広くビジネスを展開しつつ、地方統治者としてシャムの行政改革にも携わった華人、プラー・ラサダーヌブラディットの事例をみると、東南アジア地域のみならず、華南や北京に広がるビジネスネットワーク構築し、それを活用しながら、自らのビジネスの利を守り、シャム国内における華人のステータスをなるべく有利な形で保持しようと、外交交渉にも積極的にかかわっていたさまが見てとれる。またシャム政府もその情報ネットワークを利用して中国側の政治情勢を得て政策立案にも利用しており、両者の間には緊密な協力関係が築かれていたことも改めて確認できる。

こうした知見は随時ワークショップ等において発表するとともに、論文にまとめて発表した。今後もさまざまな機会において成果の公表につとめていく。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計 3 件)

小泉順子「シャムの対中交渉と地方華人ネットワーク: プラー・ラサダーヌブラディットの事例から」『東洋文化研究所紀要』168 巻、2015、189-148 頁。

KOIZUMI, Junko, "The 'Last' Friendship Exchanges between Siam and Vietnam, 1879-1882: Siam between Vietnam and France—and Beyond," *TRANS: Trans-Regional and -National Studies of Southeast Asia*, 4-1, January 2016, pp.131- 164.

KOIZUMI, Junko, "Siamese state expansion in the Thonburi and early Bangkok periods," in Geoff Wade (ed.)

Asian Expansions: The Historical Experiences of Polity Expansion in Asia, Routledge, 2014, pp.157-183 .

〔学会発表〕(計 4 件)

小泉順子「タイ史における朝貢をめぐる叙述」東アジア近代史学会、2015年6月20-21日、東京女子大学。

KOIZUMI, Junko, "The Battle over Imported Chinese Spirituous Liquors in Siam in the Late Nineteenth Century," Kyoto-Hawaii Workshop: Plural Coexistence and its Discontents, 10 January 2014, Rakuyu Kaikan, Kyoto University, Kyoto. (*Proceedings for Kyoto-Hawaii Workshop: Plural Coexistence and its Discontents*, pp. 141-153.)

KOIZUMI, Junko, "Chinese Secret Societies in Siam in the Late Nineteenth Century: A Preliminary Note," 2013 SIEAS Research Cluster Conference Southeast Asia vis-à-vis the Etrangers in the Historical Perspective, October 31 -November 1, 2013, Sogang University, Seoul, Korea. (In *Proceedings for 2013 SIEAS Research Cluster Conference Southeast Asia vis-à-vis the Etrangers in the Historical Perspective*, pp. 33-53.)

KOIZUMI, Junko, "Sino-Siamese Treaty Negotiations in the Early 1900s," "Kyoto-Cornell Joint International Workshop on Trans-national Southeast Asia, 11- 12 January 2013, Rakuyu Kaikan, Kyoto University, Kyoto.(In *Trans-national Southeast Asia : paradigms, histories, vectors: Proceedings of the Kyoto-Cornell joint international workshop*)

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

取得状況(計 0 件)

〔その他〕

特になし。

6 . 研究組織

(1)研究代表者

小泉 順子 (KOIZUMI Junko)
京都大学・東南アジア研究所・教授
研究者番号：70234672

(2)研究分担者

なし

(3)連携研究者

なし